



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東 札

上場会社名 ホツカンホールディングス株式会社
コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 常史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山崎 節昌

TEL 03-3213-5111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	43,020	△1.2	842	△13.7	1,243	△5.0	656	△15.1
26年3月期第1四半期	43,522	△0.1	976	△44.5	1,309	△37.1	773	△35.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 920百万円 (△39.4%) 26年3月期第1四半期 1,518百万円 (62.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.76	—
26年3月期第1四半期	11.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	143,675	50,965	32.8
26年3月期	138,175	49,780	33.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 47,160百万円 26年3月期 46,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	5.8	3,300	0.3	4,000	1.8	2,000	△10.9	29.73
通期	175,000	3.1	4,000	6.2	4,700	1.3	2,300	16.9	34.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) NIHON CANPACK(VIETNAM)CO.,LTD. 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	67,346,935 株	26年3月期	67,346,935 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	82,549 株	26年3月期	81,883 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	67,264,734 株	26年3月期1Q	67,271,309 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善するなか、設備投資は持ち直しており、また、個人消費は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減がみられるものの、基調的には、雇用や所得環境が改善するもとで底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復する状況となりました。

当第1四半期連結累計期間における清涼飲料業界の状況につきましては、消費税増税に伴う反動減などにより、清涼飲料業界全体では前年を若干下回る結果となりました。カテゴリー別では、ミネラルウォーターや炭酸飲料は堅調に推移いたしましたが、スポーツドリンク、果実飲料及び紅茶・ウーロン茶等につきましては前年を下回る結果となりました。また、缶コーヒーにつきましても、コンビニエンスストアで展開されているカウンターコーヒーが広く普及したこともあり、前年を下回る結果となりました。なお、容器別では、スチール缶製品およびペットボトル製品ともに、前年を下回る結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、水産缶詰では円安による輸入原料の価格高騰などにより販売減となりました。また、農産缶詰につきましても、天候要因による原料事情の悪化により国内生産は減少しました。

[容器事業]

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒー分野の市場が低調に推移したことにより、飲料用スチール空缶全体では前年を下回る結果となりました。なお、食品缶詰用空缶につきましても、業界の動向と同様に、水産缶詰・農産缶詰ともに前年を下回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、殺虫剤および燃料ボンベ缶は前年を下回る販売となりましたが、新製品の受注や付加価値の高い家庭用品や工業用品が増加したため、前年を上回る結果となりました。

美術缶につきましては、洋菓子関連が好調でありましたため、美術缶全体では前年を上回る販売となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトル分野につきましては、小容量ボトルを中心に積極的な営業活動を展開したことにより前年を上回る結果となりました。また、プリフォーム（ボトル成形前の中間製品）につきましても、前年を上回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、消費税増税の影響などにより醤油用ボトル、食用油用ボトルの販売が減少したため、食品用ペットボトル全体では、前年を下回る結果となりました。

③その他

一般成形品につきましては、化粧品用や住宅用洗剤において新製品を受注し、また、バッグインボックスも順調に推移したことから一般成形品全体では前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は、10,878百万円（前年同期比6.6%減）となり、営業損失は56百万円（前年同期は営業損失503百万円）となりました。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、リシール缶（ボトル缶）および炭酸製品は減少となりましたが、通常缶によるコーヒー製品では、客先への積極的な営業活動を展開したことなどにより、前年を上回る販売となり、缶製品全体では前年を上回る販売となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、無菌充填システムによる小型アセプティック製品は、設備の定期修理の実施等により前年を下回る販売となりました。また、大型ペットボトル製品につきましても、消費税増税の影響などにより、前年を下回る販売となりましたため、ペットボトル製品全体では前年を下回る結果となりました。

以上の結果、充填事業全体の売上高は、31,065百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、販売価格の下落及びエネルギー価格の上昇等により、営業利益は1,145百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

〔機械製作事業〕

機械製作事業につきましては、自動容器搬送ライン等を新規に受注し、また、グループ内における飲料プラスチック容器用生産ライン工事や飲料充填用生産ライン工事の受注がありましたものの、液体小袋充填機や金型が減少したため、機械製作事業全体の売上高は、128百万円（前年同期比32.0%減）となり、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

〔その他〕

インドネシアにおいて、容器（ペットボトル）製造から内容物の充填までを一貫しておこなうPT. HOKKAN INDONESIA（ホッカン・インドネシア）は、コーヒー飲料を中心に順調に受注しており、さらなる受注拡大を図るため、現在、製造ラインの増設をおこなっております。

また、当第1四半期連結会計期間より、ベトナムにおいて、清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK (VIETNAM) CO., LTD.（日本キャンパック・ベトナム）を連結の範囲に含めております。以上の結果、工場内の運搬作業等をおこなっております株式会社ワーク・サービスを加えたその他全体の売上高は、947百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は47百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は43,020百万円と前年同期比1.2%の減少となり、営業利益は842百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益は1,243百万円（前年同期比5.0%減）、四半期純利益656百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は143,675百万円（前連結会計年度末は138,175百万円）となり5,499百万円の増加となりました。これは有形固定資産の増加（61,748百万円から63,674百万円へ1,925百万円の増）、第1四半期は販売数量が増加する時期であるため、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加（34,234百万円から35,745百万円へ1,511百万円の増）、現金及び預金の増加（2,459百万円から3,919百万円へ1,459百万円の増）及び所有株式の株価上昇等により投資有価証券が増加（19,777百万円から20,377百万円へ599百万円の増）したことが主な要因であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は92,709百万円（前連結会計年度末は88,395百万円）となり4,314百万円の増加となりました。これは流動負債の「その他」に含まれております設備関係未払金が減少（3,299百万円から2,737百万円へ562百万円の減）したものの、借入金の増加（44,433百万円から49,017百万円へ4,583百万円の増）したことが主な要因であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は50,965百万円（前連結会計年度末は49,780百万円）となり1,185百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益656百万円の計上、その他有価証券評価差額金が増加（3,142百万円から3,614百万円へ472百万円の増）したことが主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したNIHON CANPACK(VIETNAM) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、投資その他の資産の「その他」に含まれております退職給付に係る資産が857百万円増加、退職給付に係る負債が487百万円減少し、利益剰余金が445百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,459	3,919
受取手形及び売掛金	29,664	31,072
電子記録債権	4,569	4,673
商品及び製品	5,321	5,335
仕掛品	2,304	2,650
原材料及び貯蔵品	2,471	2,554
繰延税金資産	712	410
その他	3,689	3,924
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	51,171	54,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,784	22,216
機械装置及び運搬具（純額）	18,352	21,180
土地	15,791	15,791
リース資産（純額）	1,094	1,217
建設仮勘定	5,432	2,944
その他（純額）	292	323
有形固定資産合計	61,748	63,674
無形固定資産		
投資その他の資産	1,254	1,642
投資有価証券	19,777	20,377
長期貸付金	1,039	998
繰延税金資産	231	44
その他	3,104	2,575
貸倒引当金	△151	△156
投資その他の資産合計	24,001	23,838
固定資産合計	87,003	89,155
資産合計	138,175	143,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,300	27,524
短期借入金	11,422	17,169
リース債務	390	444
未払法人税等	748	270
賞与引当金	846	343
その他	9,534	9,855
流動負債合計	50,242	55,608
固定負債		
長期借入金	33,011	31,847
リース債務	908	958
繰延税金負債	151	599
退職給付に係る負債	3,266	2,813
その他	814	881
固定負債合計	38,152	37,100
負債合計	88,395	92,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	10,750	10,750
利益剰余金	22,167	22,602
自己株式	△26	△26
株主資本合計	43,978	44,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,142	3,614
繰延ヘッジ損益	△10	△12
為替換算調整勘定	△94	△11
退職給付に係る調整累計額	△859	△842
その他の包括利益累計額合計	2,178	2,747
少数株主持分	3,623	3,805
純資産合計	49,780	50,965
負債純資産合計	138,175	143,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	43,522	43,020
売上原価	39,059	38,695
売上総利益	4,462	4,324
販売費及び一般管理費	3,486	3,482
営業利益	976	842
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	97	128
持分法による投資利益	312	227
受取賃貸料	16	30
その他	39	154
営業外収益合計	469	546
営業外費用		
支払利息	119	98
その他	16	46
営業外費用合計	135	145
経常利益	1,309	1,243
特別利益		
投資有価証券売却益	30	-
特別利益合計	30	-
特別損失		
固定資産除却損	44	39
その他	0	1
特別損失合計	44	41
税金等調整前四半期純利益	1,294	1,202
法人税、住民税及び事業税	462	226
法人税等調整額	△118	206
法人税等合計	344	433
少数株主損益調整前四半期純利益	950	768
少数株主利益	176	112
四半期純利益	773	656

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	950	768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429	448
繰延ヘッジ損益	4	△10
為替換算調整勘定	107	△343
退職給付に係る調整額	-	16
持分法適用会社に対する持分相当額	26	41
その他の包括利益合計	568	151
四半期包括利益	1,518	920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,304	901
少数株主に係る四半期包括利益	214	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自:平成25年4月1日 至:平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,651	30,781	189	42,622	899	43,522	—	43,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,796	—	929	3,726	410	4,136	△4,136	—
計	14,448	30,781	1,118	46,348	1,309	47,658	△4,136	43,522
セグメント利益又は損失 (△)	△503	1,714	△17	1,192	56	1,249	△273	976

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△273百万円には、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△313百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自:平成26年4月1日 至:平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,878	31,065	128	42,072	947	43,020	—	43,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,609	—	2,721	5,330	417	5,748	△5,748	—
計	13,487	31,065	2,850	47,403	1,364	48,768	△5,748	43,020
セグメント利益又は損失 (△)	△56	1,145	△7	1,082	47	1,129	△287	842

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△287百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△306百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。